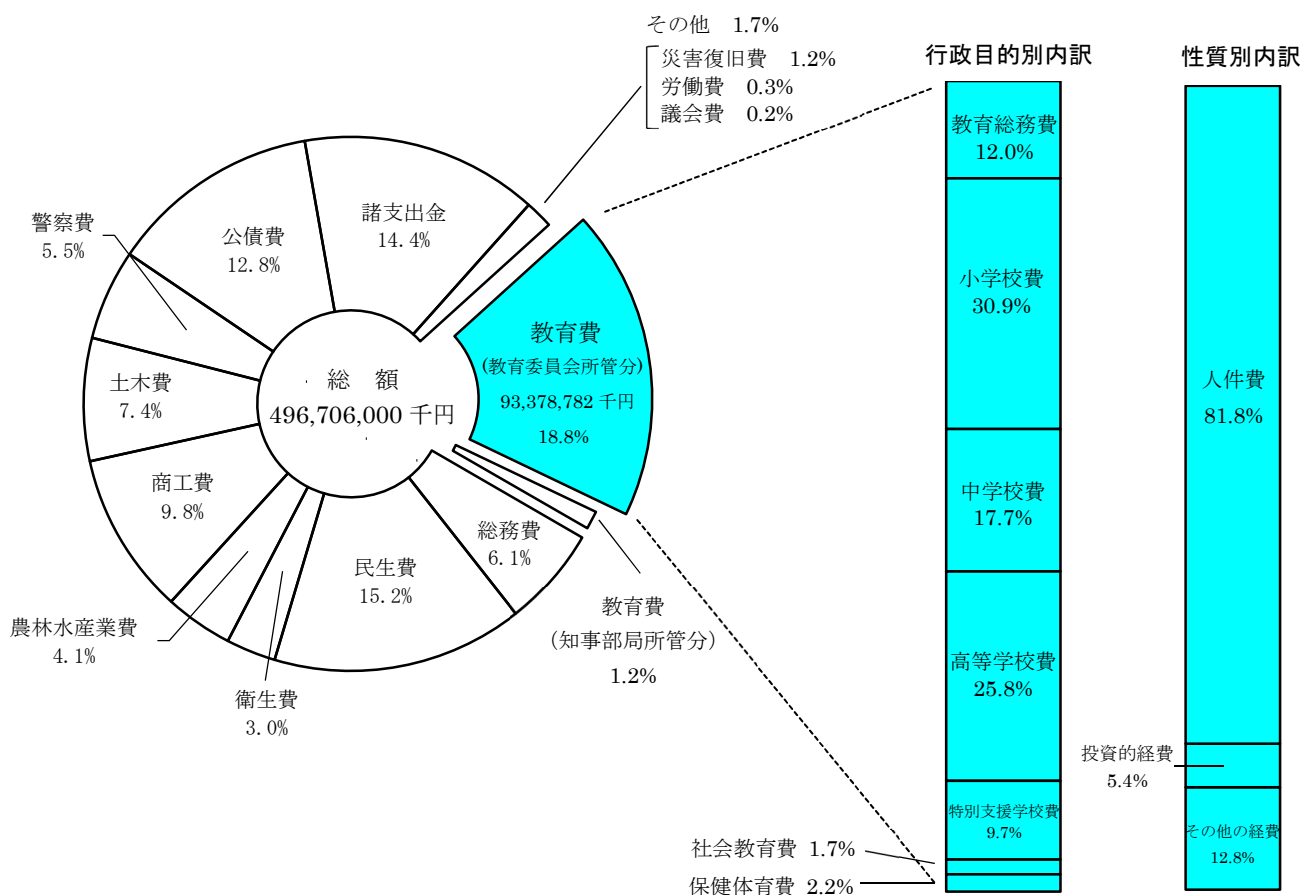


教育予算

県予算と教育委員会所管予算の内訳（一般会計当初予算）



1 県予算の概要

令和7年度当初予算の一般会計の規模は、4,967億600万円で、前年度に比べて、100億9,900万円、2.1%増加しています。

令和7年度の予算編成は、総合計画の基本目標に掲げる「人生100年時代のフロンティア県」の実現に向け、あらゆる政策を動員して、引き続き取り組んでいきます。

特に令和7年度は、これまでの税収の増加分や歳出削減等で生み出された財源を、新たに未来投資枠として設け、県政各分野における、早急に解決しなければならない社会課題への対応や、県勢発展の礎を築くための投資に重点配分することとし、保育や教育現場でのきめ細やかな対応、各分野における人手不足の解消、県立アリーナを核としたにぎわい創出など、現状の局面を打開する11分野44事業に、総額19億円、一般財源10億円を重点的に配分しました。

2 教育委員会所管予算

教育委員会所管の予算は、933億7,878万円で、前年度に比べて、97億5,568万円、9.5%減少しています。県予算全体に占める割合は18.8%です。

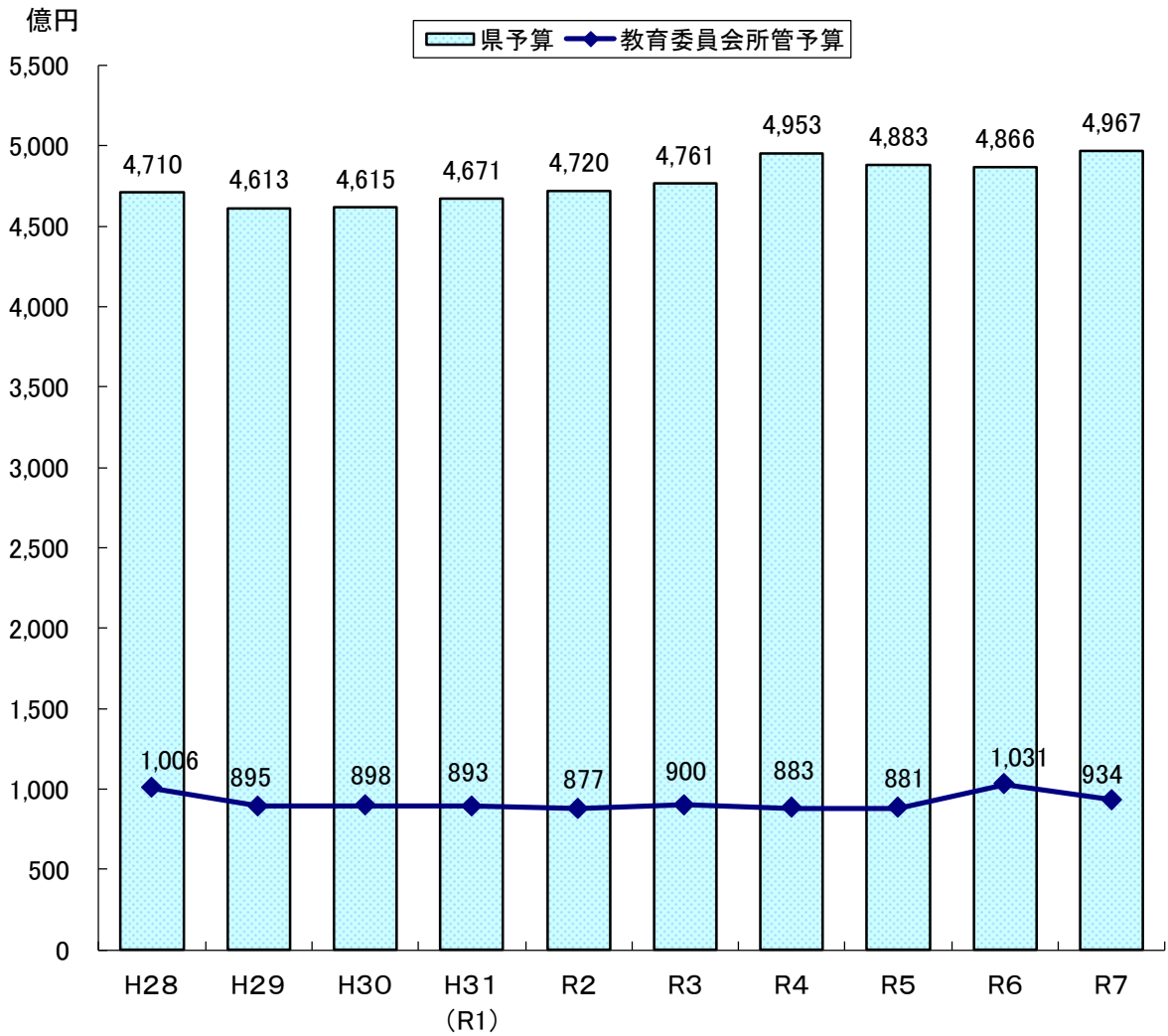
行政目的別内訳では、小学校費が30.9%を占め、次いで高等学校費25.8%、中学校費17.7%の順になっています。

また、性質別内訳では、教職員給与等の「人件費」が81.8%と大半を占め、建設費等の「投資的経費」が5.4%、物件費等の「その他の経費」が12.8%となっています。

3 令和7年度 教育政策の柱

- ①学力の育成、不登校等への対応、特別支援教育の充実
- ②教員を支える体制の強化・充実、多様な主体との連携の強化
- ③県立高校の在り方検討と魅力化、学びの環境の充実
- ④県立施設の在り方の再構築、県立アリーナの円滑な運営等
- ⑤「かがわ総文祭2025」の開催、中学校の部活動改革の推進

県予算と教育委員会所管予算の推移



教育委員会 課別予算額

(単位：千円、%)

課名	令和7年度当初 (A)	令和6年度当初 (B)	増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)	令和7年度 構成比
総務課	839,131	781,346	57,785	7.4	0.9
義務教育課	48,753,515	46,455,708	2,297,807	4.9	52.2
高校教育課	24,958,722	23,395,330	1,563,392	6.7	26.7
特別支援教育課	9,339,137	8,373,452	965,685	11.5	10.0
保健体育課	2,308,725	1,774,760	533,965	30.1	2.5
(新県立体育館整備推進課)	—	13,153,605	△ 13,153,605	皆減	—
生涯学習・文化財課	1,805,765	1,322,163	483,602	36.6	2.0
人権・同和教育課	116,239	109,646	6,593	6.0	0.1
健康福祉課	5,257,548	7,768,448	△ 2,510,900	△ 32.3	5.6
計	93,378,782	103,134,458	△ 9,755,676	△ 9.5	100.0